

平成28年度介護事業経営概況調査結果のポイント (案)

○ 各介護サービスの収支差率^(※1)について、介護報酬改定前の平成26年度と改定後の平成27年度の状況を比較すると、多くの介護サービスにおいて収支差率は低下しているが、平成27年度の収支差率は概ねプラス^(※2)になっている。

- ・ 施設サービスにおいては、全てのサービスで収支差率が低下。
- ・ 居宅サービスにおいては、一部のサービスを除いて収支差率が低下^(※3)。
- ・ 地域密着型サービスにおいては、5つのサービスで収支差率が低下している一方、3つのサービスで収支差率が上昇^(※4)。

(※1) 収支差率 = (介護サービスの収益額 - 介護サービスの費用額) / 介護サービスの収益額

(※2) 居宅介護支援においては収支差率がマイナス

(※3) 福祉用具貸与、居宅介護支援においては収支差率が上昇

(※4) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護においては収支差率が上昇

○ 各介護サービスの給与費割合^(※5)について、介護報酬改定前の平成26年度と改定後の平成27年度の状況を比較すると、多くの介護サービスにおいて給与費割合が上昇^(※6)している。

(※5) 介護サービスの収益額に対する給与費額の割合

(※6) 福祉用具貸与、居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護においては給与費割合が低下

各介護サービスにおける収支差率

サービスの種類	28年度概況調査			サービスの種類	28年度概況調査		
	26年度決算	27年度決算	対26年度増減		26年度決算	27年度決算	対26年度増減
施設サービス () 内は税引後収支差率				特定施設入居者生活介護	5.9% (4.3%)	4.1% (2.7%)	△1.8%
介護老人福祉施設	3.0% (3.0%)	2.5% (2.5%)	△0.5%	福祉用具貸与	0.4% (△0.4%)	3.7% (3.0%)	+3.3%
介護老人保健施設	3.9% (3.3%)	3.2% (2.7%)	△0.7%	居宅介護支援	△3.5% (△3.8%)	△1.8% (△2.1%)	+1.7%
介護療養型医療施設	6.1% (5.0%)	3.7% (2.7%)	△2.4%	地域密着型サービス () 内は税引後収支差率			
居宅サービス () 内は税引後収支差率				定期巡回・随時対応型訪問介護看護	※1.7% (※1.9%)	※6.8% (※6.5%)	+8.5%
訪問介護	7.4% (6.6%)	5.5% (4.6%)	△1.9%	夜間対応型訪問介護	※7.1% (※7.0%)	※3.6% (※3.6%)	△3.5%
訪問入浴介護	2.9% (1.5%)	2.7% (1.6%)	△0.2%	認知症対応型通所介護	6.9% (6.6%)	6.0% (5.7%)	△0.9%
訪問看護	3.5% (2.6%)	3.0% (2.3%)	△0.5%	小規模多機能型居宅介護	5.2% (4.9%)	5.4% (5.2%)	+0.2%
訪問リハビリテーション	6.9% (6.1%)	4.3% (3.6%)	△2.6%	認知症対応型共同生活介護	6.2% (5.1%)	3.8% (2.5%)	△2.4%
通所介護	7.7% (6.3%)	6.3% (5.0%)	△1.4%	地域密着型特定施設入居者生活介護	※5.6% (※5.3%)	※5.2% (※5.0%)	△0.4%
通所リハビリテーション	6.5% (5.9%)	4.6% (4.0%)	△1.9%	地域密着型介護老人福祉施設	2.2% (2.2%)	1.6% (1.6%)	△0.6%
短期入所生活介護	5.9% (5.8%)	3.2% (3.1%)	△2.7%	看護小規模多機能型居宅介護	※1.4% (※1.4%)	※6.3% (※6.3%)	+4.9%

収支差率 = (介護サービスの収益額 - 介護サービスの費用額) / 介護サービスの収益額

・ 介護サービスの収益額は、介護事業収益と借入金利息補助金収益の合計額

※ 介護事業収益は、介護報酬による収入(1割負担分含む)、保険外利用料収入、補助金収入(運営費に係るものに限る)の合計額

・ 介護サービスの費用額は、介護事業費用、借入金利息及び本部費繰入(本部経費)の合計額

注: 収支差率に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため、参考数値として公表している。

各介護サービスの収支差率及び給与費割合（過去の調査結果との比較）

	平成25年度概況調査		平成28年度概況調査						
	平成24年度決算		平成26年度決算		平成27年度決算				
	収支差率	収入に対する 給与費の割合	収支差率 ()内は 税引後	収入に対する 給与費の割合	収支差率 ()内は 税引後	対26年度 増減	収入に対する 給与費の割合	対26年度 増減	
施設サービス									
1	介護老人福祉施設	7.5%	59.5%	3.0% (3.0%)	62.6%	2.5% (2.5%)	△0.5%	63.8%	+1.2%
2	介護老人保健施設	6.7%	55.3%	3.9% (3.3%)	58.5%	3.2% (2.7%)	△0.7%	59.6%	+1.1%
3	介護療養型医療施設	※ 8.4%	54.7%	6.1% (5.0%)	56.9%	3.7% (2.7%)	△2.4%	58.8%	+1.9%
居宅サービス									
4	訪問介護（介護予防を含む）	3.6%	77.5%	7.4% (6.6%)	73.3%	5.5% (4.6%)	△1.9%	75.2%	+1.9%
5	訪問入浴介護（介護予防を含む）	1.8%	68.4%	2.9% (1.5%)	70.6%	2.7% (1.6%)	△0.2%	72.0%	+1.4%
6	訪問看護（介護予防を含む）	1.7%	81.9%	3.5% (2.6%)	78.7%	3.0% (2.3%)	△0.5%	79.3%	+0.6%
7	訪問リハビリテーション（介護予防を含む）	※ 4.1%	67.9%	6.9% (6.1%)	62.2%	4.3% (3.6%)	△2.6%	63.5%	+1.3%
8	通所介護（介護予防を含む）	8.6%	61.8%	7.7% (6.3%)	61.0%	6.3% (5.0%)	△1.4%	62.4%	+1.4%
9	通所リハビリテーション（介護予防を含む）	4.3%	61.4%	6.5% (5.9%)	62.3%	4.6% (4.0%)	△1.9%	64.3%	+2.0%
10	短期入所生活介護（介護予防を含む）	3.8%	63.9%	5.9% (5.8%)	60.6%	3.2% (3.1%)	△2.7%	63.9%	+3.3%
11	特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）	※ 10.4%	41.6%	5.9% (4.3%)	43.2%	4.1% (2.7%)	△1.8%	44.4%	+1.2%
12	福祉用具貸与（介護予防を含む）	※ 9.7%	32.6%	0.4% (△0.4%)	35.7%	3.7% (3.0%)	+3.3%	34.8%	△0.9%
13	居宅介護支援	△3.1%	86.9%	△3.5% (△3.8%)	86.5%	△1.8% (△2.1%)	+1.7%	85.6%	△0.9%
地域密着型サービス									
14	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	※※	※※	※ △1.7% ※ (△1.9%)	88.8%	※ 6.8% ※ (6.5%)	+8.5%	82.1%	△6.7%
15	夜間対応型訪問介護	※※	※※	※ 7.1% ※ (7.0%)	78.3%	※ 3.6% ※ (3.6%)	△3.5%	81.5%	+3.2%
16	認知症対応型通所介護（介護予防を含む）	7.3%	67.3%	6.9% (6.6%)	66.3%	6.0% (5.7%)	△0.9%	67.4%	+1.1%
17	小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）	6.0%	66.5%	5.2% (4.9%)	65.8%	5.4% (5.2%)	+0.2%	66.8%	+1.0%
18	認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）	8.1%	60.2%	6.2% (5.1%)	61.7%	3.8% (2.5%)	△2.4%	64.0%	+2.3%
19	地域密着型特定施設入居者生活介護	※ 6.1%	54.3%	※ 5.6% ※ (5.3%)	53.1%	※ 5.2% ※ (5.0%)	△0.4%	53.9%	+0.8%
20	地域密着型介護老人福祉施設	4.9%	60.0%	2.2% (2.2%)	62.1%	1.6% (1.6%)	△0.6%	63.5%	+1.4%
21	看護小規模多機能型居宅介護	※※	※※	※ 1.4% ※ (1.4%)	71.3%	※ 6.3% ※ (6.3%)	+4.9%	68.2%	△3.1%

注1：収支差率に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため、参考数値として公表している。

注2：平成25年度概況調査において、収支差率及び給与費の割合に「※※」のあるサービスについては、有効回答数が極めて少なく、集計結果の信頼性が確保できないと考えられるため、公表の対象外としている。

平成28年度介護事業経営概況調査の概要

○ 調査の目的

各サービス施設・事業所の経営状況を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得る。

○ 調査時期

平成28年5月（平成26年度決算及び平成27年度決算を調査）

○ 調査対象等

- ・ 調査対象 全ての介護保険サービス
- ・ 抽出方法 層化無作為抽出法により抽出
- ・ 調査客体数 調査客体数：16,280施設・事業所
有効回答数：7,681施設・事業所（有効回答率：47.2%）
- ・ 調査項目 サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置・給与、収入の状況、支出の状況 等

（参考）介護事業経営概況調査と介護事業経営実態調査の比較

	介護事業経営概況調査	介護事業経営実態調査
調査の目的	各サービス施設・事業所の経営状態を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得る。	
調査対象	全ての介護保険サービス（介護保険施設、居宅サービス事業所、地域密着型サービス事業所）	
調査の周期	3年周期	
調査時期	改定後2年目の5月 （今回調査：平成28年5月）	改定後3年目の5月 （次回調査：平成29年5月）
調査の範囲	改定前後の2年分の収支状況	改定後2年目の1年分の収支状況
調査の方法	郵送＋電子調査	
調査客体数	16,280（平成28年度調査）	33,339（平成26年度調査）
有効回答数	7,681（平成28年度調査）	16,145（平成26年度調査）
有効回答率	47.2%（平成28年度調査）	48.4%（平成26年度調査）
公表時期	調査年の12月	調査年の10月

介護事業経営概況調査・介護事業経営実態調査の調査対象期間等（イメージ）

	平成26年度	平成27年度 （改定年）	平成28年度	平成29年度
概況調査 （改定後1年目）				
実態調査 （改定後2年目）				

有効回答数及び有効回答率の状況

	平成28年度概況調査			(参考) 平成25年度概況調査			(参考) 平成26年度実態調査		
	調査客体数	有効回答数	有効回答率	調査客体数	有効回答数	有効回答率	調査客体数	有効回答数	有効回答率
1 介護老人福祉施設	1,835	1,175	64.0%	1,734	938	54.1%	1,686	1,051	62.3%
2 介護老人保健施設	1,006	641	63.7%	1,122	720	64.2%	1,086	624	57.5%
3 介護療養型医療施設	606	289	47.7%	528	78	14.8%	502	217	43.2%
4 訪問介護	1,289	641	49.7%	1,365	584	42.8%	5,324	2,569	48.3%
5 訪問入浴介護	488	189	38.7%	486	231	47.5%	1,095	483	44.1%
6 訪問看護	459	228	49.7%	366	124	33.9%	1,168	598	51.2%
7 訪問リハビリテーション	595	196	32.9%	315	39	12.4%	1,103	301	27.3%
8 通所介護	1,601	781	48.8%	1,701	837	49.2%	5,589	3,235	57.9%
9 通所リハビリテーション	845	397	47.0%	839	281	33.5%	1,412	619	43.8%
10 短期入所生活介護	604	274	45.4%	370	145	39.2%	1,166	541	46.4%
11 特定施設入居者生活介護	1,014	341	33.6%	430	96	22.3%	1,226	528	43.1%
12 福祉用具貸与	338	105	31.1%	294	86	29.3%	3,217	1,313	40.8%
13 居宅介護支援	2,358	1,093	46.4%	3,583	1,251	34.9%	3,171	1,531	48.3%
14 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	348	78	22.4%	※	※	※	310	100	32.3%
15 夜間対応型訪問介護	122	40	32.8%	※	※	※	166	30	18.1%
16 認知症対応型通所介護	465	181	38.9%	479	174	36.3%	1,699	704	41.4%
17 小規模多機能型居宅介護	537	194	36.1%	491	214	43.6%	1,571	754	48.0%
18 認知症対応型共同生活介護	532	235	44.2%	1,128	521	46.2%	1,119	578	51.7%
19 地域密着型特定施設入居者生活介護	241	86	35.7%	148	64	43.2%	277	153	55.2%
20 地域密着型介護老人福祉施設	861	481	55.9%	300	157	52.3%	354	174	49.2%
21 看護小規模多機能型居宅介護	136	36	26.5%	※	※	※	98	42	42.9%
合計	16,280	7,681	47.2%	15,679	6,540	41.7%	33,339	16,145	48.4%

注：平成25年度概況調査における定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、看護小規模多機能型居宅介護は有効回答数が極めて少なく、集計結果の信頼性が確保できないと考えられるため、公表の対象外としている。

各介護サービスの状況（平成27年度決算）

	利用者1人あたり収入 (1日あたり)	利用者1人あたり支出 (1日あたり)	収入に対する 給与費の割合	収支差率 ()内は税引後	
施設サービス					
1	介護老人福祉施設	12,333円	12,021円	63.8%	2.5% (2.5%)
2	介護老人保健施設	13,781円	13,338円	59.6%	3.2% (2.7%)
3	介護療養型医療施設	16,191円	15,594円	58.8%	3.7% (2.7%)
居宅サービス					
4	訪問介護（介護予防を含む）	3,491円 ※1	3,301円 ※1	75.2%	5.5% (4.6%)
5	訪問入浴介護（介護予防を含む）	14,364円 ※1	13,972円 ※1	72.0%	2.7% (1.6%)
6	訪問看護（介護予防を含む）	8,274円 ※1	8,026円 ※1	79.3%	3.0% (2.3%)
7	訪問リハビリテーション（介護予防を含む）	4,483円 ※1	4,289円 ※1	63.5%	4.3% (3.6%)
8	通所介護（介護予防を含む）	9,182円	8,604円	62.4%	6.3% (5.0%)
9	通所リハビリテーション（介護予防を含む）	10,057円	9,598円	64.3%	4.6% (4.0%)
10	短期入所生活介護（介護予防を含む）	12,073円	11,687円	63.9%	3.2% (3.1%)
11	特定施設入居者生活介護（介護予防を含む）	13,625円	13,060円	44.4%	4.1% (2.7%)
12	福祉用具貸与（介護予防を含む）	13,600円 ※2	13,099円 ※2	34.8%	3.7% (3.0%)
13	居宅介護支援	12,188円 ※2	12,414円 ※2	85.6%	△1.8% (△2.1%)
地域密着型サービス					
14	※ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	175,550円 ※2	163,543円 ※2	82.1%	6.8% (6.5%)
15	※ 夜間対応型訪問介護	10,649円 ※1	10,261円 ※1	81.5%	3.6% (3.6%)
16	認知症対応型通所介護（介護予防を含む）	12,775円	12,013円	67.4%	6.0% (5.7%)
17	小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）	196,710円 ※3	186,091円 ※3	66.8%	5.4% (5.2%)
18	認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）	12,981円	12,493円	64.0%	3.8% (2.5%)
19	※ 地域密着型特定施設入居者生活介護	12,010円	11,380円	53.9%	5.2% (5.0%)
20	地域密着型介護老人福祉施設	13,550円	13,334円	63.5%	1.6% (1.6%)
21	※ 看護小規模多機能型居宅介護	282,529円 ※2	264,660円 ※2	68.2%	6.3% (6.3%)

※1：訪問1回あたり ※2：実利用者1人あたり（1ヶ月あたり） ※3：定員1人あたり（1ヶ月あたり）

注：サービス名に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため、参考数値として公表している。